

3 輸 国 第 3 4 4 8 号

関税割当公表第TWQ-JP2号

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和4年度の主として小麦で作られた調製食料品の関税割当てについて

経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令（平成17年農林水産省令第12号。以下「省令」という。）第6条の規定に基づき、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下「CPTPP」という。）に基づく割当ての対象となる主として小麦で作られた調製食料品の関税割当てに関する事項を下記のように定めます。

令和3年12月14日

農 林 水 産 省

記

第1 割当対象物品、合計割当数量及び通関期限

- 1 割 当 対 象 物 品 （160290261、190190242、190190247、190190252、190190267）

主として小麦で作られた調製食料品（CPTPP第2章 附属書2－D 付録A 第B節のCPTPPの全ての締約国向け関税割当て（TWQ）に掲げるTWQ－JP2の主として小麦粉で作られた調製食料品であって、関税定率法（明治43年法律第54号）別表第1602．90号の2の（2）のAに掲げる物品並びに第1901．90号の2の（3）のAに掲げる物品及び同号の2の（3）のBに掲げる物品（小売用の容器入

りにしたもの（容器ともの１個の重量が５００グラム以下のものに限る。）を除く。）のうち、小麦粉調製品）

２ 合計割当数量 ２１,０００ ｔ

３ 通関期限 令和５年３月３１日

第２ 関税割当申請書の受付の担当課（農林水産省共通申請サービスによる電子申請を含む。以下同じ。）

農林水産省農産局農産政策部貿易業務課（以下「受付担当課」という。）

第３ 関税割当証明書発給の担当課

農林水産省輸出・国際局国際経済課

第４ 関税割当申請書の提出期間

１ 令和４年１月１１日（火）から同年２月７日（月）まで

２ 令和４年７月１９日（火）から同年７月２５日（月）まで

３ 令和４年１２月１３日（火）から同年１２月１９日（月）まで

ただし、２及び３に掲げる期間にあっては、それ以前の期間に行われた申請に対する割当てにおいて生じた残数量及び各期間の開始日の３週間前の火曜日（火曜日が行政機関の休日の場合はその直前の平日。）の午後４時までに返還された割当数量の合計（以下「割当可能数量」という。）が１ ｔ 以上ある場合にのみ関税割当申請書を提出することができる。

なお、２及び３に掲げる期間における割当ての実施の有無及び実施する場合の割当可能数量は、各期間の開始日の２週間前の火曜日（火曜日が行政機関の休日の場合はその直前の平日。）の午後２時までに農林水産省ホームページ（以下「当省ウェブサイト」という。）において公表する。

第５ 関税割当申請者の資格

主として小麦で作られた調製食料品の使用、販売若しくは輸入を事業目的とする法人、又はこれらの事業を行うことが確実であると認められる個人事業者であって、法人においては登記事項証明書の目的欄、個人事業者においては個人事業の開業・廃業等届出書の事業の概要欄において、主として小麦

で作られた調製食料品の使用、販売若しくは輸入を行う事業者であることが
確認可能な記載のあるものに限る。

第6 関税割当申請書等の提出方法

以下の1から3のいずれかの方法により提出することができる。

1 農林水産省共通申請サービスによる提出

農林水産省共通申請サービスサイトにアクセスし、申請を行う（以下
「電子申請」という。）。

2 書面による提出

（1）直接持ち込む場合

第2の受付担当課へ持参する。

なお、提出は、第4の各提出期間（行政機関の休日を除く。）の午
前10時から正午まで、午後2時から4時までとする。

（2）郵送等による場合

郵便書留等の追跡可能な方法により、以下の宛先まで送付する。

なお、第4の各提出期間内に当省必着とする。

（宛先）

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省農産局農産政策部貿易業務課 麦類需給班 宛

3 電子メールによる提出

件名を「関税割当申請書類の提出（申請者名）」とし、本文に「連絡先」
及び「担当者氏名」を記載することとし、電子メール受信の確認のため、
送付後速やかに第2の受付担当課（以下の連絡先）まで必ず連絡すること
とする。

なお、添付するファイルは、メール1通当たり7MB以下とするともに、
複数の電子メールとなる場合は、件名の（申請者名）の後に（分割番
号／通し番号）を付すこととする。

宛 先：Kanzei_trq@maff.go.jp

連絡先：03-6744-1253

第7 提出書類

- 1 関税割当申請書（別記様式第1）
ただし、電子申請の場合は、添付を必要としない。
- 2 関税割当申請書チェックリスト（別添様式1）
ただし、電子申請の場合は、添付を必要としない。
- 3 令和3年度及び令和4年度の主として小麦で作られた調製食料品の輸入
通関・購入実績及び計画（別添様式2）
- 4 令和3年度及び令和4年度の主として小麦で作られた調製食料品の販
売・使用実績及び計画（別添様式3）
- 5 主として小麦で作られた調製食料品の関税割当に係る商流図（別添様式
4）
- 6 関税割当証明書の写し
(1) 第4の1の期間に関税割当申請書を提出する場合であって、令和3年
度に割当てを受けており、返納していない関税割当証明書がある場合は、
当該関税割当証明書の写し
(2) 第4の2又は3の期間に関税割当申請書を提出する場合であって、令
和4年度に割当てを受けており、返納していない関税割当証明書がある
場合は、当該関税割当証明書の写し
なお、割当てを受けた物品について輸出入・港湾関連情報処理システム
(NACCS)の申告添付登録(MSX)を利用している場合は、直近の関税割
当証明書(裏落)内容照会情報を印刷し、添付するものとする。
- 7 販売予定先の購入意思を証明する書類（販売予定期間、販売予定数量の
記載があり、申請者及び販売予定事業者の双方が合意していることが確認
できるものに限る）等

なお、割当対象物品を輸入後、自ら使用等する申請者にあつては、割当対象物品の輸入を確認できる書類（発注内示書、売買契約書（写）等）を提出することとする。

- 8 法人にあつては法人の登記事項証明書（写）、個人事業者にあつては個人事業の開業・廃業等届出書の写し（税務署受付印があるもので、個人番号部分が複写されない措置を講じたもの）。

ただし、以前に受付担当課に提出したことがあり、申請時点において、内容に変更のない場合は添付を必要としない。

なお、受付担当課に提出する際は、上から①2の別添様式1、②1の関税割当申請書、③3から8の添付書類の順に揃え提出するものとする。

第8 割当基準

1 第4の1に掲げる期間

申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。ただし、1申請者当たりの申請数量は、2,100 t 又は令和4年度の使用（販売）計画数量のいずれか少ない数量を上限とし、1つの使用（販売）計画に対して重複した関税割当申請書を提出した者は、重複していることを確認したすべての関税割当申請を無効とする。

- （1）申請数量の総計が第1の2に掲げる合計割当数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

- （2）申請数量の総計が第1の2に掲げる合計割当数量を超える場合

提出期間内に申請した者は同着とみなし、抽選により申請順位を定め、上位の者から割り当てる。

また、合計割当数量の残数量が申請順の次点申請者の申請数量を満たさない場合は、当該次点申請者に合計割当数量の残数量を割り当てる。

なお、抽選の実施については、令和4年2月10日（木）午後2時までに当省ウェブサイトにおいて公表する。

2 第4の2及び3に掲げる各期間

申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。ただし、第４の２に掲げる期間における１申請者当たりの申請数量は、2,100 t、使用（販売）計画数量（関税割当申請書の提出日から令和５年３月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限とし、第４の３に掲げる期間における１申請者当たりの申請数量は、使用（販売）計画数量（関税割当申請書の提出日から令和５年３月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限とし、１つの使用（販売）計画に対して重複した関税割当申請書を提出した者は、重複していることを確認したすべての関税割当申請を無効とする。

なお、既に割当てを受けている申請者の使用（販売）計画数量は、使用（販売）計画数量から、割当数量の残存数量を差し引いた数量とする。

（１）申請数量の総計が割当可能数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

（２）申請数量の総計が割当可能数量を超える場合

提出期間内に申請した者は同着とみなし、抽選により申請順位を定め、上位の者から割り当てる。

また、割当可能数量の残数量が申請順の次点申請者の申請数量を満たさない場合は、当該次点申請者に割当可能数量の残数量を割り当てる。

なお、抽選の実施については、第４の２に掲げる期間に行われた申請にあっては令和４年７月28日（木）午後２時まで、第４の３に掲げる期間に行われた申請にあっては令和４年12月22日（木）午後２時までに当省ウェブサイトにおいて公表する。

- ３ 令和２年度に主として小麦で作られた調製食料品の割当てを受けた者のうち、当初割当てを受けた数量と関税割当証明書によって確認された輸入通関数量から消化率を算出し、その消化率が９割未満の者は、第４の１及び２に掲げる期間における申請可能な数量^(※)の合計は、令和２年度の消化率の算出に用いた通関数量を限度とする。第４の３に掲げる期間におい

ても、原則として、同様とする。なお、令和2年11月24日（火）までに返還された割当数量は、消化率計算の際においては、当初割当てを受けた数量に含めないものとする。

(※) 令和4年度の割当てにおいて抽選により削減され又は外れた場合、その削減され又は外れた数量は含めない。

第9 割当結果の通知、関税割当証明書の交付及びその停止

- 1 関税割当証明書は、第4の1に掲げる期間に行われた申請については、当該年度の割当期間の開始日（行政機関の休日に当たる場合は、翌開庁日）に発給する（ただし、令和3年度に割当てを受け関税割当証明書を未返納の者は、当該関税割当証明書が返納されるまで関税割当証明書を交付しない。）ものとし、第4の2及び3に掲げる期間に行われた申請については、原則として各期間の最終日の翌日から起算して15日（行政機関の休日は算入しない。）以内に発給するものとする。

なお、第4の1に掲げる期間に行われた申請に対する割当結果は、割当期間の開始日の4週間前までに当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、申請者に対し、割り当てられた数量を、割当期間の開始日までに連絡するものとする。第4の2及び3に掲げる期間に行われた申請に対する割当結果は、関税割当証明書の発給の日までに、当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、申請者に対し、割り当てられた数量を連絡するものとする。

- 2 関税割当証明書の郵送等による交付

関税割当証明書の交付は、1の発給の日以降、原則として、郵便書留等の追跡可能な方法により行う。

- 3 関税割当証明書の交付は、次のいずれかに該当することについて、農林水産省がその事実を確認した日の翌日から翌年度の末日までの期間内は停止するものとし、当該期間内の割当てに係る関税割当申請は受け付けない。
(1) 申請者が関税割当てに関して法令違反が確定したとき。

- (2) 申請者が本公表に違反したとき。
- (3) 申請者が虚偽の申告又は報告（省令又は本公表に定める関税割当申請書、関税割当申請書に添付すべき書類、その他の関税割当てに関する書類又は報告）をしたとき。

第10 公表

- 1 次に掲げる事項を当省ウェブサイトにおいて定期的に公表する。
 - (1) 割り当てられた数量
 - (2) 返還された数量
 - (3) 消化（割当）率（第1の2に掲げる合計割当数量に対する割り当てられた数量）
 - (4) 再割当てに供する数量（割当可能数量）
 - (5) 割当てを受けた者の氏名又は名称及び住所
- 2 本関税割当公表に基づき提出された関税割当申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、申請内容の審査及び関税割当証明書の発給に関連する業務以外には使用しない。ただし、1に掲げる公表のための内容を除く。

第11 報告

- 1 割当てを受けた者は、関税割当証明書の割当年月日に記載されている月分から輸入通関の有無に関わらず、翌月15日までに輸入通関・購入及び販売・使用計画に対する動向及びその要因を電子メールに記載するとともに、次に掲げる書類を当該電子メールに添付し、受付担当課に報告するものとする。

なお、添付するファイルは、メール1通当たり7MB以下とするとともに、複数の電子メールとなる場合は、件名の後に（分割番号／通し番号）を付すこととする。

- (1) 輸入通関・購入及び販売・使用の実績報告書（別添様式5）

(2) 輸入通関した貨物を報告月に販売した場合にあっては、販売先及び販売数量の一覧

(3) 提出済商流図に記載していない商流により輸入通関又は販売した場合は、当該商流に関する商流図（別添様式4）

2 割当てを受けた者が、関税割当てに関して法令に違反した場合は、速やかに報告するものとする。

第12 その他

1 書面による提出において、関税割当申請書及びその他の添付書類の提出部数は1通とする。また、割当数量の分割を希望する場合の証明書分割申請書の提出部数は書面による提出において、1通とする。

2 関税割当申請書等の記載、関税割当証明書の記載事項の変更及びその他の事由による関税割当証明書の再交付等に関する手続については、書面又は電子メールによる提出において、経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について（平成17年4月1日付け16国際第1297号）によるものとする。

3 関税割当証明書の有効期間については、関税割当証明書の「期間満了日」の欄に記載された日までとし、当該有効期間の延長は行わないものとする。

4 割当てを受けた物品の輸入を希望しなくなったとき又は有効期間を経過したときは、関税割当証明書を速やかに返納しなければならない（省令第4条）。返納は、原則として、郵便書留等の追跡可能な送付方法によるものとする。また、割当数量を全て消化した関税割当証明書も同様とする。
なお、関税割当証明書を返納する際、関税割当数量を返還する場合は、「関税割当数量の返還について」（別添様式6）を提出するとともに、割当てを受けた物品について輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）の申告添付登録（MSX）を利用した者は、関税割当証明書システム管理終了結果情報の原本又はその写しを添付するものとする。

5 令和4年度に割当てを受けた者のうち、同年度に割当てを受けた全ての主として小麦で作られた調製食料品の関税割当証明書によって確認された通関数量の合計から算出される消化率^(注)が9割未満の者は、令和6年度における申請可能な数量^(※※)の合計は、令和4年度の消化率の算出に用いた通関数量を使用可能な月数（複数枚の割当てを受けた場合は、最も長い月数。なお、発給月が1日でもあれば繰り上げる。）で除し、関税割当証明書の発給の日から使用可能な月数を乗じた数量を限度とする。

なお、算出された数量のうち1kgに満たない端数は、これを切り捨てる。

ただし、令和4年11月22日（火）午後4時までに返還された割当数量は、消化率計算の対象としない。

(注)

$$\text{消化率} = \frac{\text{令和4年度に割当てを受けた全ての関税割当証明書によって確認された輸入通関数量の合計}}{\text{令和4年度に割当てを受けた全ての関税割当証明書における割当数量の合計}}$$

(※※) 令和6年度の割当てにおいて、削減され又は外れた場合、その削減され又は外れた数量は含めない。

6 関税割当てに当たり必要な書類の提出を別途求めることがある。

7 割当てを受け輸入した物品については、必要に応じその輸入、使用、販売状況等の調査を行うものとし、割当てを受けた者は、当該調査に協力するものとする。